

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日

株式会社 **サンユウ**

(E01296)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,332,362	12,777,132	15,404,182
経常利益 (千円)	273,361	401,247	312,663
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	175,650	441,505	194,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,190	442,727	198,801
純資産額 (千円)	7,267,860	7,686,850	7,286,471
総資産額 (千円)	13,945,122	14,582,556	13,926,951
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	29.06	73.04	32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	52.7	52.3

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.42	17.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は平成29年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を吸収合併しております。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇に加え日本政府による各種政策や好調な企業業績により、設備投資や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動は、前年度下半期から引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の拡大とコスト削減に取り組んだ結果、販売数量は86千トンとなり、売上高は12,777百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

損益につきましては、材料（鋼材）価格値上げの影響があったものの、製品価格への転嫁及び販売数量拡大に努め、併せて固定費を始めとするコスト削減等に取り組んだ結果、営業利益は373百万円（前年同四半期比44.5%増）、経常利益は401百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。また、平成29年4月1日付で完全子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併したことによる繰延税金資産の計上に伴い税効果適用後の税金費用が軽減したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同四半期比151.4%増）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は48千トン、売上高は7,968百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は38千トン、売上高は4,809百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は14,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が93百万円並びに原材料及び貯蔵品が60百万円減少したものの、現金及び預金が410百万円並びに受取手形及び売掛金が421百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は6,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が396百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が309百万円並びに短期借入金が700百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が399百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	6,091	—	1,513,687	—	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,043,000	60,430	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	6,091,000	—	—
総株主の議決権	—	60,430	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,600株」には、当社保有の単元未満自己保有株式50株が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,400	—	46,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,549	1,478,890
受取手形及び売掛金	4,509,519	※1 4,930,628
商品及び製品	1,577,228	1,483,311
仕掛品	188,627	169,907
原材料及び貯蔵品	1,200,656	1,139,740
繰延税金資産	79,157	55,865
その他	205,436	217,404
貸倒引当金	△38,082	△42,056
流動資産合計	8,791,092	9,433,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,510,830	1,591,116
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,910	1,514,646
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産（純額）	53,975	58,989
建設仮勘定	19,058	9,925
その他（純額）	82,025	68,143
有形固定資産合計	4,690,833	4,690,854
無形固定資産		
その他	102,530	96,513
無形固定資産合計	102,530	96,513
投資その他の資産		
投資有価証券	72,952	74,713
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	69,666	51,055
繰延税金資産	—	38,732
その他	15,747	12,366
貸倒引当金	△500	—
投資その他の資産合計	342,495	361,496
固定資産合計	5,135,859	5,148,864
資産合計	13,926,951	14,582,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186,304	※1 4,355,738
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	501,200	400,000
リース債務	14,686	11,706
未払法人税等	60,705	11,250
賞与引当金	136,336	70,774
設備関係支払手形	63,501	203,623
その他	560,402	444,257
流動負債合計	5,523,136	6,197,349
固定負債		
長期借入金	830,000	535,000
リース債務	42,469	51,026
繰延税金負債	79,821	—
退職給付に係る負債	127,669	47,971
資産除去債務	37,023	63,998
その他	360	360
固定負債合計	1,117,343	698,356
負債合計	6,640,480	6,895,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,472,119	4,871,313
自己株式	△21,331	△21,367
株主資本合計	7,282,533	7,681,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,938	5,159
その他の包括利益累計額合計	3,938	5,159
純資産合計	7,286,471	7,686,850
負債純資産合計	13,926,951	14,582,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,332,362	12,777,132
売上原価	9,694,937	11,020,401
売上総利益	1,637,424	1,756,731
販売費及び一般管理費		
運搬費	387,166	406,753
給料及び手当	347,427	348,225
賞与引当金繰入額	24,689	26,965
退職給付費用	15,597	11,135
減価償却費	53,496	54,053
その他	550,853	536,410
販売費及び一般管理費合計	1,379,230	1,383,544
営業利益	258,194	373,186
営業外収益		
受取利息	849	753
受取配当金	6,308	5,062
受取賃貸料	22,050	24,330
その他	5,772	12,132
営業外収益合計	34,980	42,279
営業外費用		
支払利息	7,566	4,558
賃貸費用	9,751	8,622
その他	2,496	1,036
営業外費用合計	19,813	14,218
経常利益	273,361	401,247
特別利益		
固定資産売却益	1,353	4
補助金収入	10,000	—
特別利益合計	11,353	4
特別損失		
固定資産売却損	7,849	4,304
固定資産除却損	3,935	1,645
投資有価証券評価損	3,100	—
固定資産圧縮損	10,000	—
特別損失合計	24,884	5,949
税金等調整前四半期純利益	259,829	395,301
法人税、住民税及び事業税	52,030	49,597
法人税等調整額	32,148	△95,801
法人税等合計	84,179	△46,203
四半期純利益	175,650	441,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,650	441,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	175,650	441,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,539	1,221
その他の包括利益合計	4,539	1,221
四半期包括利益	180,190	442,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,190	442,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サンユウ九州は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	232,246千円
支払手形	—	45,556

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
出資先(借入債務)	1,684千円	31,696千円

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	342,369千円	343,846千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	利益剰余金	7	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円06銭	73円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	175,650	441,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	175,650	441,505
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,630	6,044,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。